

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,972,355,974	3,854,153,505	118,202,469
有形固定資産	3,166,012,263	3,242,870,530	△ 76,858,267
土地	1,370,192,956	1,370,192,956	0
建物及び建物附属設備	1,612,262,868	1,669,162,940	△ 56,900,072
構築物	62,275,167	66,665,951	△ 4,390,784
教育研究用機器備品	66,376,688	79,606,380	△ 13,229,692
管理用機器備品	10,353,904	12,928,922	△ 2,575,018
図書	41,930,302	41,121,285	809,017
車両	2,620,378	3,192,096	△ 571,718
特定資産	295,030,822	295,029,422	1,400
退職給与引当特定資産	70,030,822	70,029,422	1,400
減価償却引当特定資産	225,000,000	225,000,000	0
その他の固定資産	511,312,889	316,253,553	195,059,336
保証金	470,000	470,000	0
ソフトウェア	9,561,963	13,488,059	△ 3,926,096
商標権	7,329	14,658	△ 7,329
有価証券	501,273,597	302,280,836	198,992,761
流動資産	901,719,535	1,024,469,591	△ 122,750,056
現金預金	684,942,909	969,251,507	△ 284,308,598
未収入金	7,695,656	49,305,253	△ 41,609,597
有価証券	201,349,483	0	201,349,483
前払金	887,715	783,740	103,975
仮払金	6,843,772	5,129,091	1,714,681
資産の部合計	4,874,075,509	4,878,623,096	△ 4,547,587

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	189,284,458	197,165,326	△ 7,880,868
長期借入金	136,950,000	149,400,000	△ 12,450,000
退職給与引当金	22,954,458	20,105,326	2,849,132
長期預り金	29,380,000	27,660,000	1,720,000
流動負債	103,150,148	164,140,027	△ 60,989,879
一年以内返済の長期借入金	12,450,000	12,450,000	0
未払金	23,278,745	89,689,910	△ 66,411,165
前受金	42,800,000	32,880,000	9,920,000
預り金	24,542,137	29,017,817	△ 4,475,680
仮受金	79,266	0	79,266
徴収不能引当金	0	102,300	△ 102,300
負債の部合計	292,434,606	361,305,353	△ 68,870,747
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
	5,311,736,310	5,271,657,309	40,079,001
第1号基本金	4,725,265,520	4,685,186,519	40,079,001
第2号基本金	520,470,790	520,470,790	0
第4号基本金	66,000,000	66,000,000	0
繰越収支差額	△ 730,095,407	△ 754,339,566	24,244,159
翌年度繰越収支差額	△ 730,095,407	△ 754,339,566	24,244,159
純資産の部合計	4,581,640,903	4,517,317,743	64,323,160
負債及び純資産の部合計	4,874,075,509	4,878,623,096	△ 4,547,587

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

授業料の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額129,973,725.を基にして、財団法人大阪府私立学校退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計基準

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計処理について(通知) (20高私参2号)、及び「ソフトウェアについて(通知) (20高私参3号)」に従い、平成21年度から適用している。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

当期中の預り金及び修学旅行預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却累計額 1,699,083,965円

3. 担保に供されている資産の種類及び額

(土地) 大阪市阿倍野区天王寺町南3丁目19番 学校敷地 4,370㎡ 簿価 566,022,956円

4. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 149,400,000円

5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育機器備品	22,219,920円	0円
一般機器備品	9,342,504円	0円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

記載事項なし